

- 問1 1923年に発生した関東大震災では、地震そのものよりも火災による被害が甚大でした。この教訓を受け、将来の災害に強い都市を目指して行われた、道路の拡幅や区画整理、耐火建築の促進などを含む大規模な再建事業を何といいますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 都市再開発事業                      2. 帝都復興事業                      3. 国土総合開発計画                      4. 戦後復興事業
- 
- 問2 20世紀初頭のアジアにおいて、孫文を臨時大総統として成立したアジア最初の共和国の名称と、その建国のきっかけとなった革命の組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 中華人民共和国、辛亥革命                      2. 中華民国、文化大革命                      3. 中華民国、辛亥革命                      4. 中華人民共和国、五・四運動
- 
- 問3 第一次世界大戦が始まった1914年から、終結直後の1919年にかけて、日本の工業生産額は約31億円から約119億円へと急増しました。この時期の日本の産業の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. 重化学工業の発展にともない、それまで日本の輸出を支えていた繊維工業などの軽工業は衰退した                      2. 欧米諸国への輸出が完全に停止したため、国内向けの重化学工業製品のみを生産するようになった                      3. 生産総額が大きく伸びる中で、重化学工業が占める割合が12.5パーセントから18.3パーセントへと拡大した                      4. 工業化による労働力不足を補うため、政府は農業の生産総額を工業よりも優先させる政策をとった
- 
- 問4 1920年に設立された国際連盟において、日本が果たした役割とその地位について、正しい説明はどれですか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
1. 日本は非常任理事国として、アメリカやドイツとともに国際連盟の運営を支えた。                      2. 日本はアジアを代表して、本部の置かれたウィーンにおいて拒否権を持つ常任理事国となった。                      3. 日本は敗戦国として扱われたため、国際連盟への参加は認められたものの理事国にはなれなかった。                      4. 日本はイギリス、フランス、イタリアとともに常任理事国となり、国際社会において主要な地位を占めた。
- 
- 問5 1920年に発足した国際連盟の加盟国に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
1. ドイツとソ連は当初から常任理事国として中心的な役割を果たした                      2. 提唱国のアメリカは不参加で、ドイツやソ連も当初は加盟していなかった                      3. アメリカ、イギリス、フランス、日本、イタリアの五大国が常任理事国となった                      4. 全ての独立国が加盟し、アメリカがその中心となって運営された
- 
- 問6 1918年、日本で初めて成立した「本格的な政党内閣」について、その内容と首相の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 五・一五事件で暗殺された犬養毅が、満州事変後の混乱を收拾するために全ての政党をまとめて構成した内閣                      2. 米騒動を鎮圧した寺内正毅が、軍部と官僚の支持を背景に政党の介入を一切排除して構成した内閣                      3. 大日本帝国憲法の草案作成に尽力した伊藤博文が、初代内閣総理大臣として藩閥出身者を中心に構成した内閣                      4. 立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚の大部分を所属党員で構成した内閣
- 
- 問7 1920年に設立された国際連盟が、のちの国際連合と比較して、平和維持の機能において限界があったとされる理由を説明したものを選びなさい。 (2025年 奈良県公立入試 類似)
1. 加盟国がヨーロッパ諸国に限定されており、植民地を持つ大国の参加が認められなかった。                      2. 重要な議決を行う際に「全会一致」の原則があったため、反対国が出ると方針を決定できなかった。                      3. 本部の場所がヨーロッパのスイスに限定されており、アジアの情勢を把握できなかった。                      4. 事務局長が選出されず、各国の代表が交代で議長を務める制度であった。
- 
- 問8 1914年から1919年にかけての統計によると、日本の機械工業や化学工業の生産額は大幅に伸び、1915年以降は輸出額が輸入額を上回る状態が続きました。このような「大戦景気」と呼ばれる経済状況が生まれた直接的な要因として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 世界恐慌による景気悪化を克服するため、政府が輸出を奨励し、重化学工業化を強力に推し進めたため                      2. 第一次世界大戦によってヨーロッパ諸国の生産や輸出が停滞し、日本が代わってアジアなどの市場へ商品を輸出したため                      3. 朝鮮戦争の発生により、アメリカ軍から軍需品などの大量の注文が舞い込み、関連産業が活性化したため                      4. 明治維新以来の地租改正による税収増加を背景に、政府が官営模範工場を次々と建設し、輸出を拡大させたため
- 
- 問9 大正時代の政治状況において、原敬が内閣を組織した当時の背景として正しいものはどれですか。当時の衆議院の状況や制度に触れたものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 日露戦争の講和条約に対する国民の不満が高まったことを受け、藩閥政治を支持する勢力が議会の第一党となった。                      2. 普通選挙法が施行された直後であり、納税額に関わらず全ての成人男性が投票した結果、原敬が率いる政党が勝利した。                      3. 大日本帝国憲法の改正により、衆議院の第一党の党首が必ず首相にならなければならないという規定が新たに設けられた。                      4. 衆議院議員の所属政党別の割合において、立憲政友会が4割を超えて第一党となっており、議会の多数派を背景とした政権運営が可能であった。
- 
- 問10 大正時代から昭和初期にかけての略年表を確認すると、1923年の関東大震災後の社会不安や、その後の世界恐慌へ向かう流れの中で、1925年に「治安維持法」が制定されています。この法律が制定された背景や目的についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
1. 普通選挙の導入によって労働者などの政治参加が進む中、共産主義や社会主義の思想が広がるのを抑え込むため。                      2. 世界恐慌による経済的な打撃から立ち直るため、政府が議会の承認なしに物資や労働力を動員できるようにするため。                      3. 欧米諸国との不平等条約を改正するにあたり、日本の近代的な法整備が整っていることを国際社会に示すため。                      4. 関東大震災による混乱に乗じた犯罪を防ぐとともに、天皇への忠誠心を高めるための教育方針を徹底させるため。
- 
- 問11 1918年に発生した全国的な米騒動は、当時の政治体制に大きな影響を与えました。この騒動を鎮圧できず退陣した寺内正毅内閣のあとに、日本で初めて本格的な政党内閣を組織した人物は誰ですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 原敬                      2. 加藤高明                      3. 板垣退助                      4. 犬養毅